

# 再生産論と投資乗数論（上）

寺田隆至

- 1 はじめに
- 2 再生産論と国民所得論
  - 2.1 単純再生産論と「三面等価原則」
  - 2.2 拡大再生産論と「投資」概念
- 3 再生産論と投資乗数論
  - 3.1 再生産論と投資乗数論の同一性
  - 3.2 再生産論と投資乗数論の差異
    - 3.2.1 課題設定と「投資」概念の差異に関わる問題（以上、本号）
    - 3.2.2 「投資の増加」と「消費の増加」の関係把握（以下、次号）
    - 3.2.3 「第3ラウンド」以降の乗数効果について
- 4 おわりに

## 1 はじめに

本稿の課題は、マクロ経済学のいわゆる投資乗数論について、マルクスが『資本論』で展開した国民経済の経済循環把握の理論である再生産論との同一性と差異という視点から、基礎的な検討を行うことである。

その場合、投資乗数論とは、投資とそれによる所得増加との関係把握に関する理論なのだから、投資乗数論の検討において基づくべきマルクス再生産

論とは、直接には、「蓄積または拡大された規模での再生産」<sup>1</sup>、すなわち、拡大再生産論である。ただし、拡大再生産はその一部に単純再生産を含み、単純再生産の考察は拡大再生産の考察の基礎となる。

ところで、川上 [2009] が、「乗数効果の原理とは、国民経済が「生産→所得→支出(→生産)」という循環構造をもつことに基づいて立てられる命題」であると述べるように<sup>2</sup>、一般に乗数効果の理論は<sup>3</sup>、国民所得の「三面等価原則」を要点とする、マクロ経済学における国民経済の循環把握の理論＝国民所得論を前提としている。したがって、上の課題を果たすためには、国民所得論を、マルクスの再生産論に基づいて評価しておくことが前提的に必要になる。

ただし、その評価のためには、一国の生産活動の成果を各財・サービスの生産額から原材料等の中間生産物の投入額を除いた粗付加価値とし、その生産・分配・支出で経済循環を捉える国民所得論の把握形式との同一性をマルクス再生産論において確保することが必要となる。

そして、この同一性の確保は、マルクス再生産論の考察に基づいている再生産＝国民経済の循環の把握形式である、第Ⅰ部門（生産手段生産部門）と第Ⅱ部門（生活手段＝消費財生産部門）で構成される再生産表式について、その第Ⅰ部門を、中間財（原材料等の労働対象）生産部門と資本財（機械等の労働手段）生産部門に分割し、これに伴って、生産物の価値構成における不変資本（生産手段）価値も、中間財価値と資本財価値に分割した三部門四価値構成の再生産表式に転換することで可能になる。この三部門四価値構成の再生産表式に基づいて、国民所得論をマルクス再生産論の立場から評価する試みを行ったのが寺田 [2015] である。

そこで、以下、本稿は次のような順序で冒頭の課題を追究する。

まず、寺田 [2015] の研究に基づいてマクロ経済学の国民経済の経済循環把握の理論＝国民所得論の基本原則である「三面等価原則」、及び、投資乗数論の基礎概念でもある「投資」概念における、マルクス再生産論との差

異について確認する。

その上で、投資乗数論について、マルクス再生産論との同一性と差異という観点から考察する。

そこで行うのは、まず、未利用の原材料や機械・設備、そして労働力が存在するという状況を前提にした、マルクス拡大再生産論の展開可能性の確認である。

すなわち、上述のように、投資乗数論は、国民所得論を理論的な基礎としているが、特に、直接に前提としている理論が、「総生産量が有効需要と呼ばれる総需要に応じて決定される」<sup>4</sup>という有効需要論であり、そこには、「価格調整メカニズムが十分には働かず」<sup>5</sup>、「労働力や機械・設備といった資源が十分に利用されないような状況」<sup>6</sup>が存在しているという現実認識がある。こうした状況を想定した再生産表式に基づく分析は『資本論』にはないが、分析のための重要な視点は提示されている。

そこで、この視点に基づいて、上述の有効需要論の現実認識と同一の状況におけるマルクス拡大再生産論の試論的展開を試みる。そして、その考察結果をふまえて、投資乗数論の主張を検討し、両者の差異を明確にする。

最後に、以上の考察結果をまとめ、今後の検討課題を確認する。

## 2 再生産論と国民所得論

### 2.1 単純再生産論と「三面等価原則」

寺田 [2015] では、国民所得論の経済循環把握について次のことを指摘している。

すなわち、まず、国民経済の循環を、粗付加価値の生産・分配（所得）・支出が一致する関係として捉えた、いわゆる「三面等価原則」とは、マルクス再生産論から明らかになる内容の一部を捉えたものであるということである。

「一部」であるというのは、国民所得論の「三面等価原則」は、あくまで

も三面の「価値額」の一致としての「三面等価」であって、マルクスの単純再生産表式を三部門四価値構成の再生産表式に転換して考察することで明らかになる、機能的に規定された財—中間財・資本財・消費財—の需給一致条件—マルクス再生産論における単純再生産条件（部門間均衡条件）である—を問わずに、最終生産物への需要項目に「在庫品増加」を置くことで形式的な一致を確保するものだからである。

すなわち、[表式1]の三部門四価値構成に転換したマルクスの単純再生産表式において、単純再生産条件(部門間均衡条件)とは次の三条件中の任意の二条件が成立することである。なお、 $I\alpha$ 部門は中間財生産部門で、 $I\beta$ 部門は資本財生産部門、また、 $C_a$ は中間財=流動不変資本、 $C_b$ は資本財=固定不変資本、 $V$ は可変資本、 $M$ は剰余価値である。

$$I\alpha(C_b + V + M) = I\beta(C_a) + II(C_a)$$

$$I\beta(C_a + V + M) = I\alpha(C_b) + II(C_b)$$

$$I\alpha(V + M) + I\beta(V + M) = II(C_a + C_b)$$

[表式1] 三部門四価値構成の単純再生産表式と「三面等価原則」

	中間財	資本財	可変資本	剰余価値	生産物価値	[分配国民所得6000]	
$I\alpha$ 部門 (中間財)	1000	$C_a + 1000C_b +$	500	$V + 500M = 3000$	→	500	1500
$I\beta$ 部門 (資本財)	1000	$C_a + 1000C_b +$	500	$V + 500M = 3000$	→	500	1500
II 部門 (消費財)	1000	$C_a + 1000C_b +$	500	$V + 500M = 3000$	→	500	1500
	3000	$C_a + 3000C_b + 1500V + 1500M = 9000$				1500	4500
		[生産国民所得6000]				↓	= 1500 + 3000
						↓	↓
						↓	↓
						{	消費財3000へ
						{	資本財 3000へ
						[支出国民所得6000]	

注) この表式は、二部門三価値構成の元々のマルクス再生産表式の「I部門」（生産手段生産部門）を、「I $\alpha$ 部門」（中間財生産部門）と「I $\beta$ 部門」（資本財生産部門）に分割し、それにともなって、「C」（不変資本）を、「Ca」（中間財＝流動不変資本）と「Cb」（資本財＝固定不変資本）に分割したものである。

この三条件の第一の条件が意味するのは、I $\alpha$ 部門が他部門に行うことができる中間財供給と、I $\beta$ 部門とII部門の中間財需要の合計が一致することであり、第二の条件が意味するのは、I $\beta$ 部門が他部門に行うことができる資本財供給が、I $\alpha$ 部門とII部門の資本財需要の合計と一致することであり、そして、第三の条件が意味するのは、I $\alpha$ 部門とI $\beta$ 部門の消費財需要合計が、II部門が他部門に行うことができる消費財供給と一致することである。部門間の需給均衡条件であることが明らかである<sup>7</sup>。

そして、[表式I]では、この単純再生産（部門間均衡）条件が成立しており、そして、中間財・消費財・資本財の供給（I $\alpha$ 、I $\beta$ 、IIの各部門の生産物価値3000）と、それへの需要（中間財は全部門の中間財価値の合計3000、消費財は全部門の労働者と資本家の消費支出合計の3000、資本財は全部門の資本家の資本財補填のための支出合計の3000）が一致し、同時に、国民所得論が定式化する、全部門の粗付加価値額（生産国民所得）と、その労働者と資本家への所得の分配（分配国民所得）、そして、この所得の消費財と資本財という最終生産物への支出（支出国民所得）も一致している。

しかし、国民所得論の「三面等価原則」では、中間財については、「期間中に生産過程に投入された」<sup>8</sup>ものと定義されることで需給不一致が排除され<sup>9</sup>—不一致部分は「在庫投資」とされて、最終生産物の需要項目の「在庫品増加」に含められる—、また、最終生産物の消費財と資本財についても、需給不一致部分はやはり「在庫品増加」に含められることで排除される。すなわち、最終生産物への需要項目に「在庫品増加」を置くことで、中間財・資本財・消費財のいずれにおいても、その需給不一致の有無に関わらず、三面の「価値額」が一致するものになっている。そして、資本財と消費財のそ

それぞれの需給一致を伴わない最終生産物総額とそれへの支出額の一致が、「総供給」と「総需要」の一致である。

## 2.2 拡大再生産論と「投資」概念

また、寺田 [2015] では、マルクスの拡大再生産表式を、やはり、三部門四価値構成の表式に転換して、拡大再生産のプロセスと条件について考察している。考察結果の要点は以下の通りである。

まず、拡大再生産過程は、「ある程度の手持ち貨幣が、どのような事情があっても…資本家の手中にある」<sup>10</sup> ことが前提される各部門の資本家が、剰余価値としての貨幣をすべて消費支出に向けるのではなく、その一部を蓄積に、すなわち、既に存在が前提されている単純再生産に必要な量を超える剰余生産手段（中間財・資本財）、及び、追加の労働力（追加労働者）の購入に向けることで開始される。なお、下の [表式2] では、中間財については、全部門の縦の中間財価値の合計2750に対して、中間財供給は生産物価値3000だから250が剰余中間財であり、資本財については、同様に、全部門の縦の資本財価値の合計2750に対して、資本財供給は生産物価値3000だから250が剰余資本財である。

[表式2] 三部門四価値構成の拡大再生産の出発表式

	中間財	資本財	可変資本	剰余 価値	生産物 価値
I α 部門	1000Ca	+1000Cb	+ 500V	+ 500M	= 3000
I β 部門	1000Ca	+1000Cb	+ 500V	+ 500M	= 3000
II 部門	<u>750Ca</u>	<u>+ 750Cb</u>	<u>+ 750V</u>	<u>+ 750M</u>	= 3000
	<u>2750Ca</u>	<u>+2750Cb</u>	<u>+1750V</u>	<u>+1750M</u>	= 9000
	[生産国民所得6250]				

そして、各部門の資本家が剰余価値の一部を蓄積に向ける際の支出構成に、

次のような関係が成立するならば、中間財・資本財・消費財のいずれにおいても需給一致が成立しつつ、拡大再生産を可能にする生産資本が形成される。この関係は拡大再生産における部門間均衡条件である。

$$I \alpha (C b + V + m k + m c b + m v) = I \beta (C a + m c a) + II (C a + m c a)$$

$$I \beta (C a + V + m k + m c a + m v) = I \alpha (C b + m c b) + II (C b + m c b)$$

$$I \alpha (V + m k + m v) + I \beta (V + m k + m v) = II (C a + C b + m c a + m c b)$$

注) 「mc a」、「mc b」、「mv」、「mk」は、剰余価値のうち、順に、追加中間財、追加資本財、追加労働力、そして、資本家の個人的消費に向けられる部分。

この三条件が意味するのは、前節で確認した単純再生産条件と同じである。すなわち、第一の条件が意味するのは、 $I \alpha$ 部門が他部門に行うことができる中間財供給と、 $I \beta$ 部門とII部門の中間財需要の合計が一致することであり、第二の条件が意味するのは、 $I \beta$ 部門が他部門に行うことができる資本財供給が、 $I \alpha$ 部門とII部門の資本財需要の合計と一致することであり、そして、第三の条件が意味するのは、 $I \alpha$ 部門と $I \beta$ 部門の消費財需要合計が、II部門が他部門に行うことができる消費財供給と一致することである。そして、任意の二条件が成立すれば、もう一つの条件も成立する<sup>11</sup>。

また、上の条件において、 $I \alpha (C b + m c b) = I \beta (C a + m c a)$  が成立するならば、 $I \alpha (V + m k + m v) = II (C a + m c a)$ 、 $I \beta (V + m k + m v) = II (C b + m c b)$  となる。上の[表式3]は、この $I \alpha (C b + m c b) = I \beta (C a + m c a)$  が成立している場合の例である。

なお、寺田[2015]では、以上の拡大再生産における部門間均衡条件の第一と第二の条件で、一部、 $m c a$ 及び $m c b$ を欠落させる大きな誤りがあった<sup>12</sup>。訂正しておきたい。

そして、[表式2]の $I \alpha \cdot I \beta$ 部門の資本家が、剰余価値の50%を蓄積に向けて支出し(=蓄積率50%)、この支出と対応する形で、II部門の資本

家も拡大再生産向けに剰余価値を支出する場合における、上の条件を満たす剰余価値の支出構成は次のようになる。

[表式3] 三部門四価値構成の表式による拡大再生産向けの支出構成

	中間財	資本財	可変資本	剰余価値	剰余価値
I α 部門	1000Ca+1000Cb+	500V+	250mk	+100mca+100mcb+	50mv=3000
I β 部門	1000Ca+1000Cb+	500V+	250mk	+100mca+100mcb+	50mv=3000
II 部門	750Ca+ 750Cb+	750V+	600mk	+ 50mca+ 50mcb+	50mv=3000
	<u>2750Ca+2750Cb+1750V+1100mk+250mca+250mcb+150mv=9000</u>				
	[生産国民所得6250]				

さて、こうして、資本家が剰余価値としての貨幣の一部を蓄積に向けた結果として価値実現された追加の中間財・資本財・労働力が、各部門の生産の場に用意されて生産資本となり、実際に拡大再生産が可能になる局面では、各部門の「中間財+資本財+可変資本+資本家の消費支出」の構成は次のようになる。

[表式4] 三部門四価値構成の「拡大再生産のために変更された表式」と所得の支出先

	中間財	資本財	可変資本	資本家の消費支出	[分配国民所得6000]	労働者	資本家	
I α 部門	1100Ca+1100Cb+	550V+	250mk	=3000	→	550	1350	
I β 部門	1100Ca+1100Cb+	550V+	250mk	=3000	→	550	1350	
II 部門	800Ca+ 800Cb+	800V+	600mk	=3000	→	800	1400	
	<u>3000Ca+3000Cb+1900V+1100mk =9000</u>						1900	4100
	[生産国民所得6000]						↓	= <u>1100+3000</u>
					[支出国民所得6000]	↓	↓	↓
						消費財3000へ	↓	資本財3000へ

この表式では、先に、三部門四価値構成の単純再生産表式で確認した、I



$\alpha (C b) = I \beta (C a)$  が成立する場合の単純再生産条件が成立している。すなわち、 $I \alpha (V + m k) = II (C a)$  と  $I \beta (V + m k) = II (C b)$  という条件である。

このことが意味するのは、拡大再生産は、常に、「拡大された規模の単純再生産」として行われるのであり、この「拡大された規模の単純再生産」が可能になる局面では、単純再生産過程と全く同様の関係が再現するということである。

したがって、上の表式において、各部門の年間生産物額から中間投入額を除いた粗付加価値額の生産・分配・支出の額を集計的に捉えれば、先の〔表式1〕と同様に、中間財・資本財・消費財の各財の需給一致を伴った三面の価値額の一致としての「三面等価」が成立する。そこでは、所得の支出先に、資本家が行う中間財への支出、そして、可変資本としての労働者への支出は無く、消費財と資本財への支出が総支出＝総需要として表現される。

このことと関連して、寺田〔2015〕では、いわゆる「貯蓄＝投資」論とされる理論を考察する中で、次のことを指摘した。すなわち、「所得－消費」として定義される「投資」の大きさが、〔表式3〕と〔表式4〕で異なることである。

〔表式3〕は、資本家が剰余価値を蓄積＝拡大再生産のために支出する局面で、この局面での「消費」は、以前からの労働者が行う  $1750 V$  と資本家自身の  $1100 m k$  で（追加労働者に支出された  $150 m v$  はまだ消費に支出されていない）、したがって、「所得－消費」としての「投資」額を計算すれば、 $6250 - (1750 + 1100) = 3400$  となり、資本財の生産額  $3000$  を  $400$  上回る。この  $400$  の差は、ここでの「投資」の中に、追加中間財投資  $250 C a$  と追加可変資本投資  $150 m v$  が含まれることで生じている。

これに対し、追加中間財投資と追加可変資本投資が独立の項目になっていない〔表式4〕では、「所得－消費」としての「投資」額を計算すれば、 $6000 - (1900 V + 1100 m k) = 3000$  となって、資本財の生産額  $3000$  と

一致する。これは、[表式3]で「投資」に含めた追加中間財投資250Caが、[表式4]では中間財3000Caに含まれ、そして、同様に、追加可変資本投資150mvが1900Vに含まれて、ともに、「投資」から脱落するためである。

ところで、国民所得論は、投資を資本財投資と理解する<sup>13</sup>。この理解は、国民所得論は、拡大再生産における経済循環を、[表式4]の局面で、すなわち、「拡大された規模の単純再生産」が可能となり、それ自体としては、単純再生産過程と全く同様の関係が再現する局面で捉えることと整合的な理解である。

さて、上の[表式4]にもとづいて実際に拡大再生産が行われれば、次期には、次のような価値構成で各部門の生産物が供給される（剰余価値率は100%で、各部門の資本構成は不変とする）。年間生産物は9000から9800へと増加する。

なお、この表式でも、単純再生産の規模を超える剰余生産手段（中間財・資本財）が形成されていることが確認できる。そして、この剰余生産手段に各部門の資本家がどのように剰余価値を支出すれば、各財の需給一致を伴いつつ、次の拡大再生産が実現するのか、を明らかにするのは、次期の拡大再生産過程における課題となる。

[表式5] [表式4]に基づく拡大再生産の結果

	中間財	資本財	可変資本	剰余価値	生産物価値
I α 部門	1100Ca+1100Cb+	550V+	550M	=	3300
I β 部門	1100Ca+1100Cb+	550V+	550M	=	3300
II 部門	<u>800Ca+</u>	<u>800Cb+</u>	<u>800V+</u>	<u>800M</u>	= 3200
	3000Ca+3000Cb+	1900V+	1900M	=	9800

さて、以上のような、三部門四価値構成の表式に転換したマルクスの拡大再生産表式に基づく考察結果について確認したいのは、マルクスの拡大再生

産論は、単純再生産の規模を超える余剰生産手段が既に存在していることを前提し、この余剰生産手段に、各部門の資本家が、どのように剰余価値を支出すれば、中間財・資本財・消費財という各財の需給一致（＝商品資本の価値実現）を伴いつつ、「拡大された規模の単純再生産」が可能になるのか、という課題を、各部門の蓄積率を明確にしつつ考察しているということである。

### 3 再生産論と投資乗数論

#### 3.1 再生産論と投資乗数論の同一性

投資乗数理論とは、「投資の増加はそれ自体が有効需要を増加させるばかりでなく、それによって増加した国民所得が新たな消費を誘発し、結果的にその  $1/(1-c)$  倍の国民所得の増加をもたらす」（ $c$ は限界消費性向）というものである<sup>14</sup>。

すなわち、最初の投資の増加  $\Delta I$  は、 $\Delta I$  だけの有効需要の増加をもたらす（第1ラウンド）が、この有効需要の増加  $\Delta I$  はそれに相当する国民所得の増加をもたらすため、 $\Delta I$  に限界消費性向を掛け合わせた  $c \Delta I$  の消費の増加をもたらす（第2ラウンド）。さらに、 $c \Delta I$  だけの有効需要の増加が新たに国民所得を増加させることで、 $c(c \Delta I)$  の消費の増加をもたらす。このような「消費の増加と国民所得の増加のフィードバックは、その後も何回も何回も繰り返し行われる」<sup>15</sup>。そして、こうして最終的に増加する有効需要の額を数学的に計算すれば、前述のように、 $\Delta I$  の  $1/(1-c)$  倍になるということである。

この投資乗数論を再生産論から評価しようとする場合、まず、それぞれの理論的前提と現実の資本主義経済の認識について確認する必要がある。

まず、投資乗数論を含む乗数効果論は、「総生産量が有効需要と呼ばれる総需要に応じて決定される」という「有効需要の原理」を前提としており、そこには、「価格調整メカニズムが十分には働かず」<sup>16</sup>、「労働力や機械・設

備といった資源が十分に利用されないような状況<sup>17</sup>が存在しているという現実認識がある。

これに対し、再生産論では、拡大再生産論において、前述のように、単純再生産の規模を超える余剰生産手段が既に存在していることを前提し、この余剰生産手段に、各部門の資本家がどのように（量・比率）剰余価値を支出すれば、中間財・資本財・消費財の需給一致を伴いつつ、「拡大された規模の単純再生産」が可能になるのか、という課題を、各部門の蓄積率を明確にしつつ、考察している。

しかし、拡大再生産論において、前述の余剰生産手段の存在が前提されるのは、「貨幣…を生産資本の諸要素に転化させることができるためには、これらの要素が商品として市場で買えるものになっていなければならないからである」が、「その場合、これらの要素が既製品として買われないで注文で製造されるものとしても、別に変わりはない」。この場合は、「これらの要素は、潜勢的には、すなわちこれらの要素の要素においては、すでに存在していなければならない」ことになる<sup>18</sup>。

この「要素の要素」とは、生産資本の諸要素としての生産手段を生産するための原材料や機械・設備のことに他ならず、さらに、ここに、生産手段を生産する労働を行う労働者を含めて考えることもできる<sup>19</sup>。つまり、未利用の原材料や機械・設備、そして労働力が存在するという状況を想定できるのであり、その意味で、投資乗数論の現実認識としての、上述の「資源が十分に利用されないような状況」は、マルクス拡大再生産の射程に入っている。

そして、マルクスは、「要素の要素」が存在しているならば、「注文という起動力」によって「商品の生産が現実に行われる」とし、ここでは、「一方にある貨幣が他方での拡大再生産を呼び起こす」のだと述べている<sup>20</sup>。すなわち、「貨幣を生産資本の諸要素に転化させる」という「投資」が、貨幣の実際の支出に先行する「注文」として、未利用資源の生産的消費による現実の生産手段の生産を呼び起こした上で行われるのである。

したがって、マルクス拡大再生産は、未利用の原材料や機械・設備、そして労働力が存在するという状況における、投資の拡大と拡大再生産＝経済成長の関係を扱う理論としての展開可能性を持っている。すなわち、投資乗数論と同一の課題を追究する可能性である。

次節以降では、この可能性を現実のものにするための基礎的作業を行うが、その作業に入る前に、投資乗数論には、再生産論の立場から見た場合、課題設定と「投資」概念の差異に起因するいくつかの基本的な問題があることをまず確認しておきたい。

## 3.2 再生産論と投資乗数論の差異

### 3.2.1 課題設定と「投資」概念の差異に関わる問題

既に述べたように、投資乗数論では、「有効需要を増加させることが失業や遊休設備の解消に役立つ」<sup>21</sup>とし、前述のような「投資の増加 $\Delta I$ 」＝「有効需要の増加」に始まる「消費の増加と国民所得の増加のフィードバック」の「繰り返し」の結果としての乗数効果が生じるとする。

しかし、この議論は、寺田 [2015] が三部門四価値構成の再生産表式に基づいて考察したマルクス拡大再生産論と三点において大きく異なる。

第一に、課題設定と「投資」概念の差異である。

マルクス拡大生産論においては、余剰生産手段への投資＝投資の増加 $\Delta I$ が、各部門の資本家によって、どのように行われることで、中間財・資本財・消費財という各財の需給一致（＝商品資本の価値実現）を伴いつつ、「拡大された規模の単純再生産」が可能になるのか、が、各部門の蓄積率を明確にしつつ、考察されている。したがって、そこでは、余剰生産手段の価値実現、「拡大された規模の単純再生産」を可能にする生産資本の形成、そして、国民経済全体のレベルでの中間財・資本財・消費財の需給一致の実現という3課題が同時に追究される。

これに対し、投資乗数理論では、国民所得論の投資支出と消費支出という

異なる需要項目を前提として、投資の増加 $\Delta I$ があれば「それに相当する国民所得の増加をもたらす」<sup>22</sup>とするが、そこでは、資本財と消費財の需給一致（実現）問題は考慮されない。「総生産量が有効需要と呼ばれる総需要に応じて決定される」<sup>23</sup>という有効需要論に立脚する結果として、需給一致は理論的に前提されているからである。

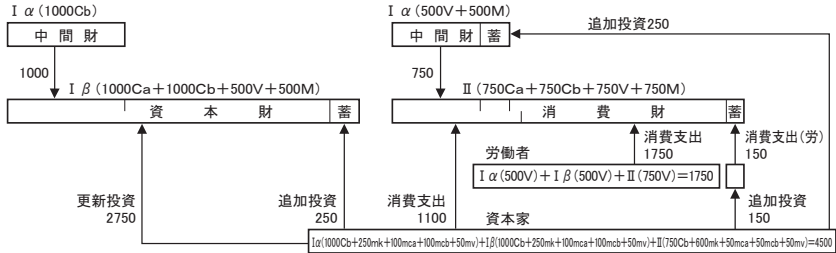
また、2.2で指摘したように、マクロ経済学・国民所得論における「投資」とは資本財投資であって「投資とは、資本ストックを増加させる経済活動のことをさす」、中間財投資及び可変資本（労働力）投資は含まれない。したがって、投資乗数論における「投資の増加 $\Delta I$ 」とは、資本財への投資の増加のことである。

しかし、寺田[2015]で指摘したように、投資の増加 $\Delta I$ =追加資本財への投資は、当該部門の資本構成（中間財：資本財：可変資本）に従って、追加中間財への投資、及び、追加可変資本への投資（追加労働者の調達）を伴う。これは、「生産」は資本財だけによって行われることはできないのだから至極当然のことである<sup>24</sup>。

そこで、これらの投資が、中間財・資本財・消費財の各部門において、どのように行われれば、中間財・資本財・消費財という各財の需給一致を伴って、拡大再生産が可能になるのか、という課題が、各部門の資本家の蓄積率を明確にしつつ、検討される必要がある。

その検討を、 $I\alpha \cdot I\beta$ 部門の資本家が剰余価値の50%を蓄積に向ける（II部門の資本家は、 $I\alpha \cdot I\beta$ 部門の資本家の剰余価値の支出に対応する形で、剰余価値を拡大再生産のために支出する）という前提で行った結果が[表式3]であり、それに基づいて、粗付加価値額の生産・分配・支出の集計額の連関を図式的に表現した経済循環図を作成すると次のようになる。

[図1][表式3]の拡大再生産向けの支出構成に基づく経済循環図



注)「蓄」は「蓄積」の部分で、各部門について、[表式3]に示した剰余価値からの支出構成とその合計を示すと次のようになる。  
 $I\alpha$ 部門  $I\alpha(100mca)+I\beta(100mca)+II(50mca)=250$   
 $I\beta$ 部門  $I\alpha(100mcb)+I\beta(100mcb)+II(50mcb)=250$   
 $II$ 部門  $I\alpha(50mv)+I\beta(50mv)+II(50mv)=150$

この経済循環図の「蓄」とあるのは「蓄積」、すなわち、拡大再生産のための追加投資によって価値実現される部分である。前述のように、追加投資は、資本財だけでなく、中間財にも、可変資本（追加労働力）にも行われる。

まず、資本財への追加投資は、 $I\alpha \cdot I\beta \cdot II$ 部門の各資本家が行う。その大きさは、注)に示した蓄積向けの剰余価値の支出構成にあるように  $I\alpha(100mcb)+I\beta(100mcb)+II(50mcb)=250$ である。

また、これらの資本財への追加投資に伴い、各部門の資本家は中間財への追加投資を行う。その大きさは、 $I\alpha(100mca)+I\beta(100mca)+II(50mca)=250$ である。

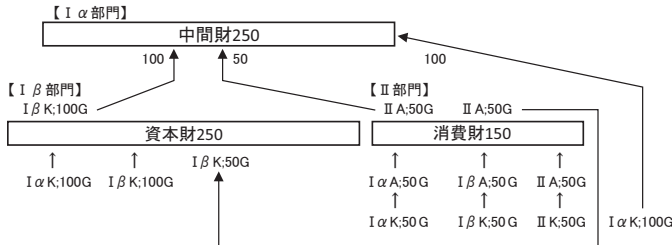
そして、さらに、追加可変資本投資として、 $I\alpha(50mv)+I\beta(50mv)+II(50mv)=150$ を追加労働者に支出する。そして、この150が追加労働者によって消費財の「蓄」部分に支出される。

さて、上の経済循環図の「蓄」の部分が、資本家の追加投資の総額であるから、マルクス拡大再生産論の考察を前提に、「投資の増加  $\Delta I$ 」とそれによる「需要の増加」の関係を言えば、中間財  $250 +$  資本財  $250 +$  可変資本（労働力） $150 = 650$ の「投資の増加」によって650の「需要の増加」がもたらされたことになる。

ただし、追加**可変**資本投資150は、確かに、労働者全体の消費財支出を150だけ増加させて、その限りで需要を増加させるが、他方では、資本家の消費財支出を同じだけ減少させる。マルクス拡大再生産論の考察では、消費財の供給総額は3000で、余剰生産手段500が前提されるのとは異なって、余剰消費財は前提されていないからである。したがって、「投資の増加 $\Delta I$ 」による「需要の増加」の大きさは、余剰生産手段である中間財（250）と資本財（250）への投資額の合計500となる。

さらに、[図1]の「蓄積」部分の支出は、項目別の「集計額」としてではなく、元々の三部門四価値構成の再生産表式に基づいて「消費支出」と「投資支出」が貨幣流通によって結びついている取引例の詳細を示せば、次の[図2]のようになる<sup>25</sup>。

[図2] [図1]の「蓄積」部分の支出の詳細



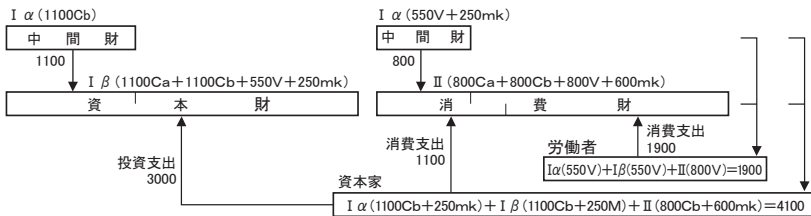
すなわち、余剰生産手段である余剰中間財への需要＝貨幣支出250のうち、100はIβ部門の資本家が、追加資本財に支出された貨幣250の一部を追加中間財の調達のために支出する。また、50は、追加可変資本として支出されて、追加労働者によって賃金から消費財に支出された150の一部を、II部門の資本家が中間財の調達のために支出する。したがって、この重複する部分を除けば、「需要の増加」は350となる。

しかし、国民所得論は、2.2で指摘したように、拡大再生産における経済循環を、[表式4]の局面での粗付加価値額の生産・分配・支出の集計額の



連関として捉える。すなわち、追加投資によって調達された中間財・資本財・労働者が生産の場に用意されて、生産資本となり、拡大再生産が可能になった局面である。この〔表式4〕に基づいて経済循環図を作成すると次の〔図3〕となる。

〔図3〕〔表式4〕に基づいて拡大再生産向けの生産資本が形成された局面の経済循環図



ところで、既に指摘したように、国民所得論は、中間財を、「期間中に生産過程に投入されたもの」と定義し、経済循環の把握において、元々貨幣支出の対象としない。貨幣支出の対象となるのは消費財と資本財であり、それゆえ、消費財への支出と資本財への支出が「総需要」となる。この理解に整合的なのが〔図3〕であり、同図では、中間財は、消費財と資本財に投入されるものとしてだけ示されている。

ただ、〔図1〕に比べるならば、資本財（ $I \beta$ ）の中間財価値が1100 C aと100増加し、消費財（II）のそれが800 C aと50増加しており、この点に追加中間財が投入されたことが示されている（なお、〔表式3〕では、 $I \alpha$ 部門で100 m c aという中間財の追加投資が行われているが、この追加中間財は、中間財生産部門の生産資本を形成し、他部門に投入されないため〔図3〕には示されていない（〔図1〕も同様）。

さらに、国民所得論では、労働者の消費財への支出は、資本家が行う可変資本投資として支出した貨幣が、労働者の賃金として消費財に支出されるという関係が捨象されて、消費支出としての側面だけで捉えられる。つまり、

可変資本投資は「投資」概念から脱落する。そして、この理解に整合的なのは、やはり [図3] である。というのは、同図では、労働者は従来からの労働者と追加労働者の区別がなくなっているからである。こうして、既に述べたように、資本財への支出＝資本財投資のみが「投資」となる。すなわち、上の図では3000である。

そして、「投資の増加 $\Delta I$ 」の大きさは、資本財支出が前年に比して増加した額となる。[図1] で、資本財3000への投資が、更新投資2750と「蓄積」向けの追加投資250からなることに示されているように、その大きさは250である。これが、投資乗数論が捉える「投資の増加 $\Delta I$ 」の大きさであり、投資による「有効需要」の増加額となる。

すなわち、「投資」が資本財投資に一面化された国民所得論を前提にする投資乗数論では、「投資の増加 $\Delta I$ 」＝「有効需要の増加」として捉えられる価値額は、マルクス拡大再生産論の考察を前提に捉えた価値額に比べて、常に小さくなる。

(以下、次号)

#### 【注】

- 1 Marx [1885a] s.394、邦訳 485 ページ。
- 2 川上 [2009] 93 ページ。
- 3 投資乗数論は、投資の乗数効果についての理論であるが、同様の乗数効果は、消費や政府支出についても同じだとされる。すなわち、「需要増大という乗数効果の側面からみれば、投資支出であろうと消費支出であろうと、それらは同じ意味を持つ」（宮沢 [1967] 81 ページ）。福田・照山 [2011] も、「投資乗数」は、「政府支出乗数とまったく同様の効果」であるとする（174 ページ）。
- 4 福田・照山 [2011] 170 ページ。
- 5 福田・照山 [2011] 170 ページ。
- 6 福田・照山 [2011] 164 ページ。
- 7 寺田 [2015] 63 ページ。
- 8 宮沢 [1967] 26 ページ。
- 9 「中間生産物としての需給不一致は定義上から排除されている」（川口 [1977] 26 ページ）。

- 10 Marx [1885b] s.399, 邦訳 642 ページ。
- 11 三つの条件を順に①②③とすれば、例えば、①③が成立するならば、次のように②が導かれる。すなわち、①より、 $I \alpha (C b + V + m k + m c b + m v) - I \beta (C a + m c a) = II (C a + m c a)$  であり、これを③に代入すれば、 $I \alpha (V + m k + m v) + I \beta (V + m k + m v) = I \alpha (C b + V + m k + m c b + m v) - I \beta (C a + m c a) + II (C b + m c b)$  となる。これは、 $I \alpha (V + m k + m v) + I \beta (V + m k + m v) - I \alpha (C b + m c b) - I \beta (C a + m c a) + II (C b + m c b)$  と変形できる。そして、ここから②の  $I \beta (C a + V + m k + m c a + m v) = I \alpha (C b + m c b) + II (C b + m c b)$  が導かれる。
- 12 寺田 [2015]45 ~ 46 ページ。
- 13 「投資とは、資本ストックを増加させる経済活動のことをさす」（福田・照山 [2011]66 ページ）。
- 14 福田・照山 [2011] 175 ページ。
- 15 福田・照山 [2011] 173 ページ。この叙述は、政府支出乗数を説明したものが、「政府支出乗数とまったく同様の効果は、投資 I が増加した場合にも発生する」（同 174 ページ）。
- 16 福田・照山 [2011] 170 ページ。
- 17 福田・照山 [2011] 164 ページ。
- 18 Marx [1885a] s.486, 邦訳 606 ページ。
- 19 「資本主義的蓄積は…絶えず、相対的な、すなわち資本の平均的な増殖欲求にとってよけいな、したがって過剰な、または追加的な労働者人口を生み出す」（Marx [1867] s.658, 邦訳 821 ページ）としたマルクスにとって、未利用の労働力の存在は自明のことであった。
- 20 Marx [1885a] s.486, 邦訳 606 ページ。
- 21 福田・照山 [2011] 165 ページ。
- 22 福田・照山 [2011] 172 ページ。
- 23 福田・照山 [2011] 170 ページ。
- 24 「労働過程の単純な諸契機は、合目的な活動または労働そのものとその対象とその手段である」（Marx [1867] s.193, 邦訳 235 ページ）。
- 25 [図 1] は、三部門の労働者と資本家が行う貨幣支出を、消費財への「消費支出」と、資本財への「投資支出」という支出項目ごとに集計したものである。しかし、「消費支出」と「投資支出」は独立したものでなく、両者は貨幣支出によって結びついている。寺田 [2015] では、その例を 41 ~ 45 ページの拡大再生産表式によって考察し、同 59 ページに「蓄積」部分に関わる貨幣流通を示した。

## 【参考文献】

- 伊藤元重 [2012] 『マクロ経済学 第2版』日本評論社。
- 梅原嘉介 [1981] 『国民所得の基礎理論 経済循環図による展開』文眞堂。
- 小野善康 [2006] 「論理矛盾ある『乗数効果』」『日本経済新聞』2006年7月25日。  
——— [2007] 『不況のメカニズム』中央公論新社。
- 川上則道 [1986] 『国民所得論再入門』時潮社。  
——— [2009] 『マルクスに立ちケインズを知る』新日本出版社。
- 川上正道 [1973] 『国民所得論—その近代経済学体系の批判』新日本出版社。
- 川口弘 [1977] 『ケインズ一般理論の基礎〔新版〕』有斐閣。
- 小檜山政克 [1994] 『労働価値論と国民所得論』新評論。
- 小山貞・鈴木勲・小川雅敏・村岸慶應 [1969] 『財政と国民所得の知識』第一法規。
- 島倉原 [2014] 「乗数効果とは何だろうか（初心者向け）失われた20年の正体（その14）」(<http://asread.info/archives/560>)
- 武野秀樹 [2001] 『国民経済計算入門』有斐閣。  
——— [2004] 『GDPとは何か—経済統計の見方・考え方』中央経済社。
- 寺田隆至 [2015] 『経済循環と「サービス経済」の理論—批判的国民所得論の展開—』八潮社。
- 中谷巖 [2007] 『入門マクロ経済学 第5版』日本評論社。
- 廣田精孝 [1990] 「ケインズ「有効需要」論と再生産（表式）論」、富塚良三・井村喜代子編『資本論体系4 資本の流通・再生産』有斐閣。
- 深澤竜人 [2003] 「再生産表式からの投資乗数理論の検討」山梨学院大学『経営情報学論集』第9号。
- 福田慎一・照山博司『マクロ経済学・入門〔第4版〕』有斐閣。
- 宮川彰 [1987a・1987b] 「ケインズ「有効需要の原理」を吟味する（上）・（下）」『経済』1987年2月号・3月号。
- 宮沢健一 [1967] 『経済学全集9 国民所得理論』春秋社。
- 山田喜志夫 [1968] 『再生産と国民所得の理論』評論社。
- Hicks, J. R. [1971], The Social Framework, An Introduction to Economics, 4th ed. Oxford University Press (酒井正三郎訳『第四版 経済の社会的構造—経済学入門—』同文館、1972年)。
- Kalecki, M. [1971], Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy 1933 - 1970, Cambridge University Press (浅田統一郎・間宮陽介訳『資本主義経済の動態理論』日本経済評論社、1984年)。

- Keynes, J. M. [1936] , The General Theory of Employment, Interest and Money, Macmillan (間宮陽介訳『雇用、利子および貨幣の一般理論』[上][下]、岩波書店、2008年)。
- Marx, K. [1867] , Das Kapital, Bd. I (マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』第1巻、大月書店)。
- [1885a] , Das Kapital, Bd. II (マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』第2巻、大月書店)。
- [1885b] , Das Kapital, Bd. II (資本論翻訳委員会訳『資本論』第2巻、新日本出版社)。